

# 北海道の元気! NPO訪問

43 NPO法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト

文・加藤知美

## 環境に優しいコミュニティづくりを実践 北海道型エコビレッジの具体化を目指す

◇ 世界に広がるエコビレッジ

札幌から小樽を経由して日本海沿いに余市町へ向かった。果樹園を借りてエコビレッジ建設に向けた試行がすすめられている。雪に覆われたこの季節だが、「NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト」のメンバーが、拠点とする一軒家を集まり、建物のこと、バイオトイレのことを情報交換したり、瓶詰めの出荷の段取りなどをしてきた。遠くに海を望む南向きの緩やかな斜面には、

ブドウ畑が半分雪に埋もれて見えていた。サクランボ、ウメ、ブルーベリー、モモなどの果樹園には、この夏、札幌圏に多く住む会員のほか、本州の学生など様々な人々が入れ替わり立ち替わりやって来て、農作業や収穫を楽しんでいたという。

エコビレッジとは、一言でいえば持続可能な暮らし方を求めるコミュニティだ。食やエネルギーをできるだけ自給したり、限られた資源を住民同士がシェアするなどし、環境に負荷をかけず持続可能なコミュニティづくりをめざす。

世界各地に一万五千ほどあるというエコビレッジは、実に多様だ。余市町で建設しようとしているエコビレッジは、食とエネルギーのおよそ七割を自分たちで賄い、二〇名程度が暮らすイメージだ。農作物や加工品の販売や雑貨の製造、教育プログラムの提供などで生計を立てることが考えられるが、地域の資源を活かしたソーシャルビジネスを営む人がいるかもしれない。かつて一九六〇年代に見られたヒッピーのコミュニティとは異なり、地域活性化の原動力となる可能性を秘めた新しい地域づくりのモデルケースと言える。

◇ 普及・啓発から具体化へステップアップ

「北海道エコビレッジ推進プロジェクト」は、

二〇〇九年からエコビレッジの普及啓発の活動を始め、二〇一二年にNPO法人格を取得した。

法人の理事長をつとめる坂本純科さんは、かつて札幌市役所職員

として環境行政に携わっていた。在職中から福祉、国際協力、環境などのNPO活動に積極的に関わっていたが、二〇〇四年に退職し、ヨーロッパのエコビレッジを訪問する旅に出て、各地のコミュニティでの生活を経験した。英国ウエルズ大学の大学院に留学してエコビレッジを調査研究し、EDE（エコビレッジデザイン・エデュケーション）を修了した。

最初に着手した取り組みは、長沼町を拠点に春から初冬にかけて開催する「エコビレッジライフ体験塾」。野菜や米の栽培の実習や建築、エネルギー、地域づくりのワークショップなどを通じて実践的にエコビレッジの暮らしを学ぶ場とした。長沼町には、二年目から専従スタッフが移住し、共有スペースや畑の管理を行い、体験塾の運営に携わっている（長沼コモンハウス…長沼町東五線北一八番地）。

そして、二〇一一年秋から新たな活動場所とし



無農薬栽培でのブドウ。収穫体験も交流プログラムのひとつ。

て加わったのが余市町の果樹園（余市ハル農園・余市町登一八六三）である。こちらにも新たにスタッフが住み始め、果樹の手入れに携わりながら、環境への負荷が少ない生活や自給的暮らしを模索している。

二〇一二年夏には、無農薬でのブドウを中心に果樹作業に手探りで挑んだ。そうしたなか、道外の大学生が約一週間滞在して自給的生活体験や農作業をしながらのワークキャンプが実施された。また、秋にはブドウ祭りを開催するなどして、年間二五〇名ほどの来訪者があった。

二〇一三年度には、エコビレッジの構想をさらに具体化させ、家づくりも始める予定だ。現在、共に住み、働くメンバーを募っている。エコビレッジのハード面としては、住居スペースや共有スペースをつくり、エネルギーは薪や太陽光パネルなどの再生エネルギーでできるだけ賄う。冷蔵庫や洗濯機などの家電は共有し、一定のルールのもとで自由に使うことが想定されている。掃除や除雪を分担し、コミュニティの仕事を含め、農作業はもちろんだが、保存食づくりも大事だ。お互いのスキルをシェアし支え合う生活だ。都市の生



長沼での収穫の秋。はざ掛けも試行錯誤で。

活ではサービスや財を購入することで生活が成り立つため、何をするにもお金がかかるが、ここでは少ない現金収入でも豊かで安定的な生活が可能だ。

#### ◇ 地域再生の新たなモデルに

これまでにも、高齢者が集住してお互いに支え合って暮らす仕組みや、障がいを持つ人たちが農業を主体とした集団生活の共同体を形成する試みなどはあった。また、最近では首都圏の若者を中心に一軒の家で共同生活をするシェアハウスが人気だ。しかし、エコビレッジでは幅広い世代が共同体をつくることになるといふ。サラリーマン生活をリタイアし年金をもらいながら田舎暮らしをしようという人もいれば、子育てに最適の環境を求めて加わる家族もあるだろう。ヨーロッパの事例では、学校や福祉施設の運営を手がけるエコビレッジもあるという。自分たちの暮らしに必要なものをつくっていく過程で必要となれば自らつくるといふことだ。

ここで重視されるのは自治の基本とも言える十分な話し合いによる合意形成である。坂本さん自身、学生時代の寮生活での体験がエコビレッジづくりに影響しているという。共有スペースの掃除のルールなどを話し合いで決めて、自分たちで居心地のよい生活を選び取り、人と一緒に生活することの楽しさやシェアすることでの経済性が魅力だったそうだ。

余市町でのエコビレッジは時間をかけて創り上げていくつもりだという。住居や共有スペースを



建築やまちづくりについても思考を深めるワークショップ

できる限り自分たちの手で建設していくが、どのような資金を調達するかを検討しているところだ。そこで暮らすことになるメンバーによる拠出のほか、支援者からの出資金を募ることも考えている。持続可能な暮らしのための仕事づくりもこれからだ。外部から搾取するグローバルイズムではなく、地域資源に目を向け、地域内の循環による経済の仕組みを模索している。余市町での農村部での実践モデルを皮切りに、山のエコビレッジ、町のエコビレッジなどが生まれてネットワークが広がり、各地の過疎地の活性化の取り組みとも連携しながら、北海道の再生につながることを期待している。

◆ NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト

所在地 札幌市中央区宮ヶ丘2丁目1-1-1  
TEL 011-640-1841  
WEB <http://ecovillage.greenwebs.net/>